

中川製紙株式会社

銘柄コード	-
法人番号	2220001009297

*は選択開示項目

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
細分類 (主たる事業)	1422	板紙製造業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	代表取締役 柴田 明彦

主たる事業における エネルギー消費原単位 ^{※注} (2023年度実績)	-		原単位分母		
	主たる事業 の構成割合		100.0 (100.0)		%
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
		110.6	95.0	98.0	100.1
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)	100.8				

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基き各事業者が決定したものを。

【電気の需要の最適化】					
主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)*	-				
DR実施日数*	15				
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比*	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
		109.7	94.2	98.1	100.1
事業者全体の 5年度間平均原単位変化*	100.4				

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】		
ベンチマーク区分	4B	板紙製造業
目指すべき水準	4,944	MJ/ト以下
ベンチマーク指標の状況	未達成	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

(自由記述欄)			
業種 14 パルプ・紙・紙加工品製造業	定量指標 パルプ・紙・紙加工品製造業の エネルギー総使用量に占める非化石エネルギー割合	非化石エネルギー割合	
		-	%
		再生可能エネルギー	廃棄物エネルギー
		-	%

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

(自由記述欄)	
1. エネルギーの使用の合理化に関する事項	
2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項	

エネルギー総使用量	164,672 (122,862)	GJ	4,249 (3,170)	kℓ
前年度エネルギー 総使用量				
非化石エネルギー 総使用量*	74,330	GJ	1,918	kℓ
調整後温室効果ガス 排出量	7,034	t-CO ₂		

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】	
種別*	合計量*
-	-
-	-
-	-
-	-

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標（2030年度）	33.0%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
					26.9%
目安設定業種	3B		板紙製造業		
目安（2030年度）	外部調達電気における非化石エネルギー割合				
	59%以上				
目標（2030年度）	33.0%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
					26.9%
目安設定業種	-		-		
目安（2030年度）	-				
	-				
目標（2030年度）	-				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
					-

必読：本開示シートを閲覧するにあたっては「省エネ法定期報告情報の開示制度手引き」を参照お願いします

【参考情報】

<業界の特色>

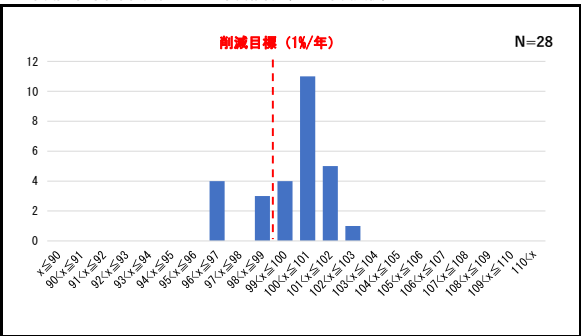
パルプ・紙・紙加工品製造業では、木材等の植物原料及び古紙から、主としてパルプ及び紙を製造します。また、これらの紙から段ボール原紙・クラフト紙などの加工品を製造します。その中には、新聞用紙・印刷用紙等の「情報用」やトイレットペーパー・ティッシュ等の「衛生用」、壁紙・電気絶縁紙等の「工業用」の紙及び板紙等があり、これらを提供することで産業活動や家庭生活を支えながら、人々の生活の中に広く深く浸透しています。一方で、パルプ・紙・紙加工品製造業は、紙の製造時に大量の熱と電気が必要とするエネルギー多消費産業であり、そのためにCO2排出量も多いことから、省エネ型設備の導入やパルプ製造時に得られる黒液等のバイオマス燃料の比率を高めていくなど、操業効率の改善や非化石エネルギーへの転換に向けた取組を進めています。日本製紙連合会は、「カーボンニュートラル（CN）行動計画」を策定し、「国内の生産設備から発生する2030年度のエネルギー起源CO2排出量を2013年度比38%削減」及び「CO2吸収源の造成として国内外の植林地面積を65万haまで拡大」を製紙産業の目標として掲げています。また、日本製紙連合会はカーボンニュートラルの実現に向け「製紙業界_地球温暖化対策長期ビジョン2050」を発表し、製紙産業として、自家発電における再生可能エネルギー拡大、省エネルギー設備・技術の積極的導入、関連革新的技術の推進などに取り組むとしています。

<定期報告書データに基づく業界毎の集計値>

注：エネルギー使用量のシェアが全体の0.03%以上で、事業者数が10件以上の業種細分類について集計

1422 板紙製造業		2024年度報告（2023年度実績）		
		平均値	中央値	最大値
エネルギー総使用量	kl	74,855	19,618	927,703
非化石エネルギー総使用量	kl	31,880	2,108	419,506
調整後温室効果ガス排出量	t-CO ₂	123,976	28,201	1,570,835
DR実施日数	回	11.6	0.0	128

<5年度間平均原単位変化 2024年度報告（2023年度実績）>



【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

(自由記述欄)

2. 関連リンク

	:
	:
	: